



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 A G S 株式会社 上場取引所 東
コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 中野 真治
問合せ先責任者 （役職名） 企画部担当部長 （氏名） 西尾 雅之 TEL 048-825-6079
半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	13,712	2.6	1,079	△17.5	1,133	△15.9	749	△25.2
2026年3月期中間期	13,369	22.3	1,308	123.5	1,348	116.4	1,002	145.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 864百万円（△19.3％） 2026年3月期中間期 1,070百万円（191.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	44.91	—
2026年3月期中間期	59.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	22,834	16,605	72.7
2026年3月期	23,485	16,011	68.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 16,605百万円 2026年3月期 16,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2027年3月期	—	18.00			
2027年3月期（予想）			—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	2.0	2,600	6.1	2,660	6.0	1,830	△5.3	109.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	17,158,732株	2026年3月期	17,158,732株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	450,000株	2026年3月期	476,700株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	16,691,077株	2026年3月期中間期	16,720,446株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。景気の先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響などに留意する必要があります。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、生成A IをはじめとするA Iの導入・活用が企業活動全般に広がり、業務効率化にとどまらず、業務プロセスの高度化や新たな付加価値の創出に向けた取組みが進展しております。一方、サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進み、ランサムウェアや不正アクセス等による企業活動への影響が懸念されるほか、A I活用の拡大に伴う新たなリスクへの対応も求められております。こうした状況を背景に、事業継続や安定的な事業運営の観点から、サプライチェーン全体を見据えたセキュリティ対策の強化や、A Iの適切な利活用に向けたガバナンス整備へのニーズが高まっております。また、企業の競争力強化や業務効率化に向けたDX投資も引き続き堅調に推移しており、クラウドサービスの活用拡大、老朽化した基幹システムの刷新、データ利活用基盤の整備等に関する需要が継続しております。

このような経営環境の下、「クラウド時代においてもお客様から選ばれ続けるITパートナーとなる」ことを目指した当社グループの第二期中期経営計画の2年目となる当中間連結会計期間におきましては、同経営計画の重点施策の推進等に注力してまいりました。

売上面では、情報処理サービスが減少したものの、他のセグメントが堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は13,712百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

利益面では、増収の効果はあったものの、賃上げに伴う人件費の増加、社内基幹システム更改に係る費用の増加、電気料金の高騰に加え、前期に計上した投資有価証券売却益の反動などにより、営業利益は1,079百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益は1,133百万円(同15.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は749百万円(同25.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

公共団体向け出力業務の減少や自治体窓口業務の契約終了などにより、売上高は6,095百万円(前年同期比1.1%減)となりましたが、システム運用業務をはじめとする各種サービスの利益率改善により、セグメント利益は1,157百万円(同1.9%増)となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関向けシステム更改案件の増加などにより、売上高は4,920百万円(前年同期比2.6%増)となりましたが、人件費及び外部委託費の増加に加え、前年度の高収益案件の減少、及びシステム導入後の保守対応の増加などにより、セグメント利益は694百万円(同30.0%減)となりました。

(その他情報サービス)

一般法人、自治体及び金融機関向けITインフラ構築案件の増加や、金融機関向けフロンティアA I対応案件の受注などにより、売上高は1,789百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は404百万円(同52.3%増)となりました。

(システム機器販売)

金融機関向け機器販売の増加などにより、売上高は907百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は25百万円(同133.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が前連結会計年度末比468百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比1,718百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比650百万円減少して22,834百万円となりました。

負債合計は、契約負債等その他流動負債が前連結会計年度末比698百万円、未払法人税等が273百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,244百万円減少して6,228百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当300百万円の方、親会社株主に帰属する中間純利益749百万円の計上などにより、前連結会計年度末比594百万円増加して16,605百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加して72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,374,716	6,843,355
電子記録債権	2,020	2,100
売掛金及び契約資産	6,329,293	4,610,927
商品	741,231	1,001,209
仕掛品	103,954	195,375
原材料及び貯蔵品	19,356	20,595
その他	1,003,399	1,048,904
貸倒引当金	△156	△148
流動資産合計	14,573,815	13,722,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,612,335	1,566,361
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産 (純額)	848,559	674,221
その他 (純額)	730,554	1,228,472
有形固定資産合計	4,763,964	5,041,570
無形固定資産	1,186,438	1,044,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,067,257	2,233,018
その他	897,660	797,652
貸倒引当金	△4,025	△4,064
投資その他の資産合計	2,960,892	3,026,606
固定資産合計	8,911,295	9,112,204
資産合計	23,485,110	22,834,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,939	1,363,455
リース債務	478,158	433,923
未払法人税等	549,869	276,041
受注損失引当金	1,425	33
製品保証引当金	36,065	31,967
その他	3,806,968	3,108,746
流動負債合計	6,267,426	5,214,167
固定負債		
リース債務	839,433	635,311
退職給付に係る負債	63,035	56,935
長期未払金	190,229	163,670
その他	113,748	158,913
固定負債合計	1,206,447	1,014,829
負債合計	7,473,873	6,228,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	514,424
利益剰余金	13,602,751	14,052,076
自己株式	△391,821	△369,875
株主資本合計	15,148,062	15,627,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,316	984,229
退職給付に係る調整累計額	△7,140	△6,394
その他の包括利益累計額合計	863,175	977,834
純資産合計	16,011,237	16,605,525
負債純資産合計	23,485,110	22,834,522

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
売上高	13,369,867	13,712,898
売上原価	9,753,126	10,170,348
売上総利益	3,616,740	3,542,550
販売費及び一般管理費	2,308,395	2,463,305
営業利益	1,308,345	1,079,245
営業外収益		
受取利息	6,217	10,872
受取配当金	44,865	54,682
その他	11,237	3,796
営業外収益合計	62,321	69,351
営業外費用		
支払利息	18,099	15,054
その他	4,526	178
営業外費用合計	22,625	15,232
経常利益	1,348,040	1,133,364
特別利益		
投資有価証券売却益	156,267	—
特別利益合計	156,267	—
特別損失		
固定資産除却損	24,786	5,343
投資有価証券評価損	2,706	—
その他	346	—
特別損失合計	27,839	5,343
税金等調整前中間純利益	1,476,469	1,128,021
法人税、住民税及び事業税	427,049	235,720
法人税等調整額	46,618	142,700
法人税等合計	473,667	378,420
中間純利益	1,002,801	749,600
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,002,801	749,600
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,127	113,913
退職給付に係る調整額	△45	746
その他の包括利益合計	68,082	114,659
中間包括利益	1,070,883	864,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,070,883	864,260
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,476,469	1,128,021
減価償却費	591,772	562,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	30
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,391
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,654	△4,098
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,596	△6,100
長期未払金の増減額 (△は減少)	△23,370	△26,559
受取利息及び受取配当金	△51,083	△65,555
支払利息	18,099	15,054
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156,267	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,706	—
固定資産除売却損益 (△は益)	24,786	5,343
売上債権の増減額 (△は増加)	403,282	1,718,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△199,260	△352,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,314	△31,484
その他	△445,555	△1,012,628
小計	1,321,309	1,928,584
利息及び配当金の受取額	50,945	65,322
利息の支払額	△18,099	△15,054
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△330,692	△498,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,463	1,480,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,456	△415,398
無形固定資産の取得による支出	△110,165	△48,160
投資有価証券の売却による収入	205,500	—
その他	△76	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,198	△463,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△281,967	△248,356
自己株式の取得による支出	△2,785	—
配当金の支払額	△267,039	△299,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,792	△548,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,472	468,342
現金及び現金同等物の期首残高	5,435,923	6,174,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,815,395	6,642,476

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,163,685	4,795,376	1,565,386	845,419	13,369,867	13,369,867	—	13,369,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,163,685	4,795,376	1,565,386	845,419	13,369,867	13,369,867	—	13,369,867
セグメント利益	1,135,746	992,173	265,702	10,812	2,404,434	2,404,434	△1,096,088	1,308,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,096,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,096,088千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,095,105	4,920,411	1,789,889	907,492	13,712,898	13,712,898	—	13,712,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,095,105	4,920,411	1,789,889	907,492	13,712,898	13,712,898	—	13,712,898
セグメント利益	1,157,359	694,663	404,544	25,208	2,281,776	2,281,776	△1,202,531	1,079,245

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,202,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,202,531千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.60%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 103,100,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 2026年11月2日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付 |